

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	2 目	枝番号	1	前年度事業名称	上屋修繕事業費			
事業名称	上屋修繕事業費			政策番号	38	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	216,600			216,600		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	254,300			254,300		0
増△減	△ 37,700	0	0	△ 37,700	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	229,000	429,000	228,000	228,000	228,000	228,000
決 算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
予 算	事業費	127,908	182,250	115,101			
決 算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
根拠・データ等	点検結果							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
上屋施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	上屋修繕業務	216,600	254,300	▲ 37,700	修繕施設数減
細事業合計		216,600	254,300	▲ 37,700		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	船田 克彦	齋藤 祐樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	2 目	枝番号	2	前年度事業名称	電気関係修繕費			
事業名称	電気関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1	実施番号	1	実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	94,600			94,600		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	90,700			90,700		0
増△減	3,900	0	0	3,900	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	97,600	97,600	82,000	81,350	84,350	82,850
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	58,525	88,938	143,833			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量及び根拠 上屋施設等（32施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
上屋施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において上屋施設の電気設備に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	電気設備修繕業務	94,600	90,700	3,900	施行内容の増
	細事業合計	94,600	90,700	3,900		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	横井 駿

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	2 目	枝番号	3	前年度事業名称	機械関係修繕費			
事業名称	機械関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	39,500			39,500		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	35,100			35,100		0
増△減	4,400	0	0	4,400	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		49,000	49,000	29,100	35,000	20,000	20,000
算 市債+一般財源		0	0	0	0	0	0
決 事業費		39,166	47,421	24,695			
算 市債+一般財源		0	0	0			

事業概要	上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
根拠・データ等	点検結果							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
上屋施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において上屋施設の機械設備に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械設備修繕業務	39,500	35,100	4,400	施工内容による増
細事業合計		39,500	35,100	4,400		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	中込 茂雄	伊瀬 庄三

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	2 目	枝番号	4
事業名称	施設補修事務費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料		市債	一般会計繰入金
令和5年度	900			900			0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	900			900			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	900	900	900	900	900	900
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	312	647	737			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	上屋維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務上の諸経費							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行する。							
根拠・データ等	前年度実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において上屋施設の機械設備に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設補修事務	900	900	0	
	細事業合計	900	900	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	平田 暁	羽田 博史